

2023年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年2月8日

上場会社名 カヤバ株式会社（KYB株式会社） 上場取引所 東
 コード番号 7242 URL https://www.kyb.co.jp
 代表者 （役職名）代表取締役社長執行役員 （氏名）大野 雅生
 問合せ先責任者 （役職名）エグゼクティブオフィス部 広報IR室長 （氏名）松岡 毅 TEL 03-3435-3580
 四半期報告書提出予定日 2023年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満四捨五入）

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		セグメント利益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	316,817	10.7	16,948	△10.4	20,419	△12.5	20,139	△9.2	16,101	△12.2	14,974	△13.8	21,520	2.4
2022年3月期第3四半期	286,134	24.5	18,910	298.8	23,326	299.1	22,181	360.0	18,334	477.6	17,374	454.0	21,010	157.6

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
2023年3月期第3四半期	円 銭 558.49	円 銭 558.37
2022年3月期第3四半期	661.39	—

（注）セグメント利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
2023年3月期第3四半期	百万円 442,381	百万円 177,084	百万円 169,368	% 38.3	円 銭 6,140.40
2022年3月期	434,187	160,914	153,411	35.3	5,508.47

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	45.00	—	60.00	105.00
2023年3月期	—	70.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	70.00	140.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注）2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		セグメント利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	442,000	13.8	26,500	7.2	29,700	△1.0	28,900	0.3	21,700	△9.2	20,400	△9.5	761.88

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注）2. セグメント利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期3Q	25,748,431株	2022年3月期	25,748,431株
2023年3月期3Q	198,634株	2022年3月期	206,351株
2023年3月期3Q	25,546,689株	2022年3月期3Q	25,542,364株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	1,952,054.80	—	3,739,726.00	5,691,780.80
2023年3月期	—	3,760,274.00	—		
2023年3月期(予想)				3,739,726.00	7,500,000.00

(注) A種優先株式の発行数は125株であり、2021年6月28日に発行しております。2023年3月期に属する日を基準日とする配当金総額は937百万円を予定しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	3
(2) 要約四半期連結損益計算書	5
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	6
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(6) 継続企業の前提に関する注記	13
(7) セグメント情報	13
(8) 引当金	15
(9) その他の費用	15
(10) 偶発負債	16
3. 参考情報	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年12月31日)における世界経済は、新型コロナウイルス感染症による悪化影響が緩和されたものの、地政学リスクの長期化によるエネルギー資源や原材料価格の高騰、主要国で続く金融引き締め政策等、常に景気減速への懸念が生じる不透明な状況が続いております。また、わが国経済においても、急激な為替変動に伴う物価上昇、半導体の供給不足による生産調整、人手不足による物流コスト上昇等により、景気の先行きについては依然として見通しづらく、将来予測は困難な状況と言えます。

このような環境の下、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高につきましては、経済活動再開による需要回復及び円安の効果を受け、3,168億円と、前第3四半期連結累計期間に比べ307億円の増収となりました。

営業利益につきましては204億円(前年同期営業利益233億円)、親会社の所有者に帰属する四半期利益につきましては、150億円(前年同期親会社の所有者に帰属する四半期利益174億円)となりました。

(建築物用免震・制振用オイルダンパーの検査工程等における不適切行為の影響について)

2019年3月期において、当社及び当社の子会社であったカヤバシステムマシナリー株式会社(当該子会社は2021年7月1日をもって当社を存続会社とした吸収合併により解散しております)にて、製造・販売してきた免震・制振用オイルダンパーの一部について、性能検査記録データの書き換え行為により、大臣認定の性能評価基準(※)に適合していない、または、お客様の基準値を外れた製品(以下、「不適合品」といいます。)を建築物に取り付けていた事実が判明いたしました。(※)制振用オイルダンパーについては、大臣認定制度はありません。

当第3四半期連結会計期間においては、2022年12月31日時点で交換が未完了の不適合品及び不明の対象製品全数(免震用オイルダンパー71本、制振用オイルダンパー700本の合計771本)を対象として、交換用免震・制振用オイルダンパーの製作費用、交換工事に要する費用、及び補償等を製品保証引当金に計上しており、当該製品保証引当金の当第3四半期連結会計期間の残高は、86億円であります。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態につきましては、総資産が4,424億円と前連結会計年度末に比べ82億円の増加となりました。流動資産は、営業債権及びその他の債権の増加等により、89億円増加の2,493億円となりました。非流動資産は、有形固定資産の減少等により、7億円減少の1,931億円となりました。

負債は、その他の金融負債の減少等により、80億円減少の2,653億円となりました。

資本は、親会社の所有者に帰属する四半期利益による利益剰余金の増加等により、162億円増加の1,771億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2022年11月4日公表の業績予想から変更はありません。なお、2023年3月期の通期業績予想に記載されている将来の数値は、現時点で把握可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、外部環境及び内部環境の変化によるさまざまな重要な要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となる場合があることをご承知おき下さい。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	52,118	45,588
営業債権及びその他の債権	108,823	117,503
棚卸資産	66,114	71,318
その他の金融資産	2,755	4,099
その他の流動資産	10,611	10,791
流動資産合計	240,421	249,298
非流動資産		
有形固定資産	159,803	157,805
のれん	266	265
無形資産	3,549	3,241
持分法で会計処理されている投資	6,484	7,191
その他の金融資産	14,545	14,844
その他の非流動資産	7,204	7,578
繰延税金資産	1,916	2,159
非流動資産合計	193,766	193,084
資産合計	434,187	442,381

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	81,737	83,537
借入金	65,815	68,761
未払法人所得税	3,168	1,402
その他の金融負債	30,495	26,449
引当金	13,920	13,881
その他の流動負債	3,237	1,720
流動負債合計	198,371	195,751
非流動負債		
社債及び借入金	25,041	22,046
退職給付に係る負債	4,629	4,796
その他の金融負債	27,830	25,801
引当金	8,612	7,785
その他の非流動負債	716	580
繰延税金負債	8,074	8,540
非流動負債合計	74,902	69,547
負債合計	273,273	265,298
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	27,648	27,648
資本剰余金	38,351	38,357
利益剰余金	76,007	86,618
自己株式	△605	△582
その他の資本の構成要素	12,010	17,328
親会社の所有者に帰属する持分合計	153,411	169,368
非支配持分	7,503	7,716
資本合計	160,914	177,084
負債及び資本合計	434,187	442,381

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	286,134	316,817
売上原価	227,047	255,289
売上総利益	59,087	61,528
販売費及び一般管理費	40,176	44,579
持分法による投資利益	429	781
その他の収益	1,439	2,338
その他の費用	△2,548	△352
営業利益	23,326	20,419
金融収益	675	881
金融費用	1,820	1,161
税引前四半期利益	22,181	20,139
法人所得税費用	3,847	4,039
四半期利益	18,334	16,101
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	17,374	14,974
非支配持分	960	1,127
四半期利益	18,334	16,101
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	661.39	558.49
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	-	558.37

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益	18,334	16,101
その他の包括利益		
純損益に振り替えられないことのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	△600	286
確定給付制度の再測定	5	△1
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△5	△15
合計	△600	271
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	2,785	4,434
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	491	715
合計	3,276	5,149
その他の包括利益合計	2,676	5,420
四半期包括利益	21,010	21,520
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	19,979	20,187
非支配持分	1,031	1,333
合計	21,010	21,520

(4) 要約四半期連結持分変動計算書
前第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2021年4月1日残高	27,648	29,414	49,579	△603
四半期包括利益				
四半期利益	-	-	17,374	-
その他の包括利益	-	-	-	-
四半期包括利益合計	-	-	17,374	-
所有者との取引額				
所有者による拠出及び所有者への分配				
新株の発行	6,250	6,250	-	-
株式発行費用	-	△254	-	-
資本金から資本剰余金への振替	△6,250	6,250	-	-
自己株式の取得	-	-	-	△1
自己株式の処分	-	0	-	0
株式報酬取引	-	-	-	-
剰余金の配当	-	△3,309	-	-
利益剰余金への振替	-	-	△17	-
所有者による拠出及び所有者への分配合計	-	8,937	△17	△1
子会社に対する所有持分の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
子会社に対する所有持分の変動額合計	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	8,937	△17	△1
2021年12月31日残高	27,648	38,351	66,935	△605

(単位：百万円)

	その他の資本の構成要素				親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の為替換算差額	合計			
2021年4月1日残高	3,805	-	840	4,645	110,683	6,043	116,726
四半期包括利益							
四半期利益	-	-	-	-	17,374	960	18,334
その他の包括利益	△600	5	3,200	2,605	2,605	71	2,676
四半期包括利益合計	△600	5	3,200	2,605	19,979	1,031	21,010
所有者との取引額							
所有者による抛及及び所有者への分配							
新株の発行	-	-	-	-	12,500	-	12,500
株式発行費用	-	-	-	-	△254	-	△254
資本金から資本剰余金への振替	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	△1	-	△1
自己株式の処分	-	-	-	-	0	-	0
株式報酬取引	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	△3,309	-	△3,309
利益剰余金への振替	22	△5	-	17	-	-	-
所有者による抛及及び所有者への分配合計	22	△5	-	17	8,935	-	8,935
子会社に対する所有持分の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△351	△351
子会社に対する所有持分の変動額合計	-	-	-	-	-	△351	△351
所有者との取引額合計	22	△5	-	17	8,935	△351	8,584
2021年12月31日残高	3,227	-	4,040	7,268	139,597	6,723	146,320

当第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2022年4月1日残高	27,648	38,351	76,007	△605
四半期包括利益				
四半期利益	-	-	14,974	-
その他の包括利益	-	-	-	-
四半期包括利益合計	-	-	14,974	-
所有者との取引額				
所有者による拠出及び所有者への分配				
新株の発行	-	-	-	-
株式発行費用	-	-	-	-
資本金から資本剰余金への振替	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	△1
自己株式の処分	-	△24	-	24
株式報酬取引	-	29	-	-
剰余金の配当	-	-	△4,259	-
利益剰余金への振替	-	-	△105	-
所有者による拠出及び所有者への分配合計	-	6	△4,363	23
子会社に対する所有持分の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
子会社に対する所有持分の変動額合計	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	6	△4,363	23
2022年12月31日残高	27,648	38,357	86,618	△582

(単位：百万円)

	その他の資本の構成要素				親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の為替換算差額	合計			
2022年4月1日残高	3,108	-	8,902	12,010	153,411	7,503	160,914
四半期包括利益							
四半期利益	-	-	-	-	14,974	1,127	16,101
その他の包括利益	286	△15	4,942	5,213	5,213	206	5,420
四半期包括利益合計	286	△15	4,942	5,213	20,187	1,333	21,520
所有者との取引額							
所有者による抛及及び所有者への分配							
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-
株式発行費用	-	-	-	-	-	-	-
資本金から資本剰余金への振替	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	△1	-	△1
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-
株式報酬取引	-	-	-	-	29	-	29
剰余金の配当	-	-	-	-	△4,259	-	△4,259
利益剰余金への振替	90	15	-	105	-	-	-
所有者による抛及及び所有者への分配合計	90	15	-	105	△4,230	-	△4,230
子会社に対する所有持分の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△1,121	△1,121
子会社に対する所有持分の変動額合計	-	-	-	-	-	△1,121	△1,121
所有者との取引額合計	90	15	-	105	△4,230	△1,121	△5,351
2022年12月31日残高	3,483	-	13,844	17,328	169,368	7,716	177,084

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	22,181	20,139
減価償却費及び償却費	13,888	14,016
減損損失	433	672
減損損失戻入益	△53	△15
有形固定資産売却益	△36	△72
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△84	△157
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△7,991	△5,149
金融収益	△675	△881
金融費用	1,820	1,161
持分法による投資利益	△429	△781
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△9,799	△5,585
棚卸資産の増減額(△は増加)	△7,167	△2,686
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	1,128	519
その他	272	△524
小計	13,489	20,658
利息の受取額	176	312
配当金の受取額	615	1,153
利息の支払額	△1,531	△1,108
法人所得税の支払額	△1,342	△6,127
独占禁止法関連損失の支払額	△529	△1,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,878	13,793
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,535	△1,396
定期預金の払出による収入	177	-
有形固定資産の取得による支出	△6,423	△8,422
有形固定資産の売却による収入	138	144
その他の金融資産の取得による支出	△17	△4
その他の金融資産の売却による収入	213	225
その他	△356	△82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,803	△9,536

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,734	4,767
リース負債の返済による支出	△4,410	△4,640
長期借入金による収入	12,641	1,759
長期借入金の返済による支出	△51,827	△8,201
社債の発行による収入	6,962	-
セール・アンド・リースバックによる収入	1,603	-
株式の発行による収入	12,271	-
自己株式の取得による支出	△1	△1
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	△3,309	△4,259
非支配持分への配当金の支払額	△351	△1,121
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,688	△11,696
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,024	908
現金及び現金同等物の減少額	△18,590	△6,531
現金及び現金同等物の期首残高	68,700	52,118
現金及び現金同等物の四半期末残高	50,110	45,588

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) セグメント情報

① 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業本部又は事業部を置き、各事業本部又は事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しておりますので、事業セグメントは「AC(オートモーティブコンポーネンツ)事業」、「HC(ハイドロリックコンポーネンツ)事業」、「航空機器事業」、「特装車両事業」及びそのいずれにも属さない「電子機器等」によって区分しております。

このうち、「特装車両事業」及び「電子機器等」については、報告セグメントにおける量的基準等を勘案した結果、「その他」に含めて開示しております。したがって、当社グループは、「AC事業」、「HC事業」及び「航空機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「AC事業」は、四輪車用・二輪車用油圧緩衝器及びパワーステアリング製品を主とする四輪車用油圧機器等を生産しております。「HC事業」は、建設機械向けを主とする産業用油圧機器、舞台機構、艦艇機器、免制振装置等を生産しております。「航空機器事業」は、航空機用の離着陸装置、操舵装置、制御装置等を生産しております。

なお、各セグメントにおける主要製品は、下記のとおりであります。

セグメント		主要製品
報告セグメント	AC事業	ショックアブソーバ、サスペンションシステム、パワーステアリング、ベーンポンプ、フロントフォーク、オイルクッションユニット、ステイダンパ、フリーロック、鉄道車両用オイルダンパ
	HC事業	シリンダ、バルブ、ポンプ、モータ、衝突用緩衝器、舞台機構、艦艇機器、免制振装置、シミュレータ、油圧システム、トンネル掘削機、環境機器
	航空機器事業	航空機用離着陸装置・同操舵装置・同制御装置・同緊急装置
その他	特装車両事業 電子機器等	コンクリートミキサ車、粉粒体運搬車、特殊機能車、電子機器

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の算定方法

報告セグメントの損益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	要約 四半期 連結 財務諸表 計上額	
	AC事業	HC事業	航空機器 事業	計					
売上高									
外部顧客への売上高	173,514	102,088	2,898	278,500	7,635	286,134	—	286,134	
セグメント間の 内部売上高又は振替高	724	563	—	1,288	60	1,347	△1,347	—	
計	174,238	102,651	2,898	279,787	7,694	287,481	△1,347	286,134	
セグメント損益 (△は損失)	10,846	9,479	△2,175	18,150	724	18,874	37	18,910	
持分法による投資利益	429	—	—	429	—	429	—	429	
その他の収益・費用 (純額)	725	3,336	△46	4,015	△28	3,987	—	3,987	
営業損益 (△は損失)	11,999	12,815	△2,221	22,594	695	23,289	37	23,326	
金融収益・費用 (純額)									△1,145
税引前四半期利益									22,181

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない特装車両事業及び電子機器等を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額37百万円は、セグメント間取引消去であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	要約 四半期 連結 財務諸表 計上額	
	AC事業	HC事業	航空機器 事業	計					
売上高									
外部顧客への売上高	203,599	102,691	3,342	309,632	7,184	316,817	—	316,817	
セグメント間の 内部売上高又は振替高	620	559	—	1,179	57	1,236	△1,236	—	
計	204,219	103,250	3,342	310,811	7,242	318,053	△1,236	316,817	
セグメント損益 (△は損失)	11,930	5,702	△1,095	16,536	357	16,893	55	16,948	
持分法による投資損益 (△は損失)	781	—	—	781	—	781	△0	781	
その他の収益・費用 (純額)	731	1,944	△29	2,646	44	2,690	△0	2,690	
営業損益 (△は損失)	13,441	7,646	△1,124	19,963	401	20,364	55	20,419	
金融収益・費用 (純額)									△280
税引前四半期利益									20,139

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない特装車両事業及び電子機器等を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額55百万円は、セグメント間取引消去であります。

④ 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社グループ再編に伴いセグメント管理区分の見直しを行った結果、従来「HC事業」に含まれていた鉄道機器を「AC事業」に含めて開示しております。

このため、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(8) 引当金

引当金の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
製品保証引当金(注) 1. 2.	16,523	11,424
その他(注) 3.	6,008	10,242
合計	22,531	21,665
流動	13,920	13,881
非流動	8,612	7,785

(注) 1. 製品保証引当金については、製品の品質保証費用の支払に備えるため、過去の発生実績に基づく連結会計年度の売上高に対応する発生見込額に、発生した品質保証費用の実状を考慮した保証見込額を加えて計上しており、当該製品保証引当金の当第3四半期連結会計期間の残高は、2,829百万円(前連結会計年度2,942百万円)であります。

(注) 2. 2019年3月期において、当社及び当社の子会社であったカヤバシステムマシナリー株式会社(当該子会社は2021年7月1日をもって当社を存続会社とした吸収合併により解散しております)にて、製造・販売してきた免震・制振用オイルダンパーの一部について、性能検査記録データの書き換え行為により、大臣認定の性能評価基準に適合していない、または、お客様の基準値を外れた製品(以下、「不適合品」といいます。)を建築物に取り付けていた事実が判明いたしました。

当第3四半期連結会計期間においては、2022年12月31日時点で交換が未完了の不適合品及び不明の対象製品全数(免震用オイルダンパー71本、制振用オイルダンパー700本の合計771本)を対象として、交換用免震・制振用オイルダンパーの製作費用、交換工事に要する費用、及び補償等を製品保証引当金に計上しており、当該製品保証引当金の当第3四半期連結会計期間の残高は、8,595百万円(前連結会計年度13,581百万円)であります。

(注) 3. その他には、訴訟や補償などの支払に備えた引当金が含まれておりますが、当社及び当社子会社の立場が著しく不利になる可能性があるため、IAS第37号第92項に従い個別に記載しておりません。

(9) その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
製品保証引当金繰入額(注)	△4,669	△2,646
製品保証対策費(注)	1,425	998
その他	696	1,296
合計	△2,548	△352

(注) 当第3四半期連結累計期間において、免震・制振用オイルダンパーの不適合品の交換工事等が進捗したことに伴い、免震・制振用オイルダンパー事案に係る製品保証引当金の繰入及び取崩額を製品保証引当金繰入額として計上し、当第3四半期連結累計期間に追加的に発生した交換工事に要する費用及び対応部の人件費等の諸費用を製品保証対策費として計上しております。

(10) 偶発負債

(建築物用免震・制振用オイルダンパーの検査工程等における不適切行為の影響について)

2019年3月期において、当社及び当社の子会社であったカヤバシステムマシナリー株式会社(当該子会社は2021年7月1日をもって当社を存続会社とした吸収合併により解散しております)にて、製造・販売してきた免震・制振用オイルダンパーの一部について、性能検査記録データの書き換え行為により、大臣認定の性能評価基準に適合していない、または、お客様の基準値を外れた製品を建築物に取り付けていた事実が判明いたしました。

本件に関し、現時点において収集可能な情報に基づいて合理的に見積った交換用免震・制振用オイルダンパーの製作費用、交換工事に要する費用、及び補償等について、製品保証引当金を計上しております。その金額につきましては、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(8) 引当金」に記載のとおりです。

一方、本件に関連して訴訟を提起されている案件もありますが、当社の立場が著しく不利な立場になる可能性があるため、IAS第37号第92項に従い、個別に記載しておりません。なお、一部案件においては追加費用の発生なく終了し、またその他案件の訴訟手続も進んでおり、現時点においては経済的便益の流出の可能性は低下していると判断しております。

3. 参考情報

i) 部門別売上高 (連結)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		対前期増減 (△印減)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	百万円	%
A C 事業	173,514	60.6	203,599	64.3	30,085	17.3
四輪車用油圧緩衝器	123,608	43.2	147,519	46.6	23,911	19.3
二輪車用油圧緩衝器	25,134	8.8	33,067	10.4	7,933	31.6
四輪車用油圧機器	17,294	6.0	15,704	5.0	△1,590	△9.2
その他製品	7,478	2.6	7,309	2.3	△169	△2.3
H C 事業	102,088	35.7	102,691	32.4	604	0.6
産業用油圧機器	96,241	33.6	98,041	30.9	1,799	1.9
システム製品	3,243	1.1	2,053	0.6	△1,191	△36.7
その他製品	2,603	0.9	2,598	0.8	△5	△0.2
航空機器事業	2,898	1.0	3,342	1.1	444	15.3
航空機用油圧機器	2,898	1.0	3,342	1.1	444	15.3
特装車両事業及び電子機器等	7,635	2.7	7,184	2.3	△450	△5.9
特装車両	6,793	2.4	6,302	2.0	△492	△7.2
電子機器等	842	0.3	883	0.3	41	4.9
合 計	286,134	100.0	316,817	100.0	30,682	10.7

ii) 為替換算レート

(単位：円)

期中平均レート	2022年3月期				2023年3月期		
	1 Q 累計	2 Q 累計	3 Q 累計	4 Q 累計	1 Q 累計	2 Q 累計	3 Q 累計
USドル	109.49	109.80	111.10	112.38	129.57	133.97	136.53
ユーロ	131.95	130.89	130.61	130.56	138.10	138.72	140.59
人民元	16.95	16.98	17.25	17.51	19.57	19.88	19.88

(単位：円)

期末レート	2022年3月期				2023年3月期		
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q
USドル	110.61	111.95	115.02	122.41	136.69	144.81	132.70
ユーロ	131.63	129.90	130.52	136.77	142.65	142.32	141.44
人民元	17.12	17.29	18.07	19.26	20.39	20.37	19.02

iii) セグメント別売上高(※1)

(単位: 百万円)

	2022年3月期				2023年3月期		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
AC事業	58,282	55,193	60,039	64,269	64,402	71,344	67,853
HC事業	33,173	32,295	36,619	34,548	32,379	34,598	35,715
航空機器事業	1,016	893	988	757	1,476	1,070	796
特装車両事業及び電子機器等	2,447	2,581	2,606	2,652	2,151	2,466	2,567
合計	94,919	90,963	100,253	102,226	100,409	109,477	106,931

(単位: 百万円)

	2022年3月期			2023年3月期
	上期	下期	通期	上期
AC事業	113,475	124,308	237,783	135,746
HC事業	65,468	71,167	136,636	66,977
航空機器事業	1,910	1,746	3,655	2,546
特装車両事業及び電子機器等	5,029	5,258	10,286	4,617
合計	185,882	202,478	388,360	209,886

iv) セグメント損益(△は損失)(※1)(※2)

(単位: 百万円)

	2022年3月期				2023年3月期		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
AC事業	3,395	3,874	3,599	5,110	3,935	4,473	3,557
HC事業	3,178	2,572	3,743	2,283	1,898	1,905	1,917
航空機器事業	△526	△1,353	△297	△1,785	△146	△551	△398
特装車両及び電子機器等	333	194	198	193	△9	187	180
合計	6,380	5,287	7,243	5,802	5,679	6,014	5,256

(単位: 百万円)

	2022年3月期			2023年3月期
	上期	下期	通期	上期
AC事業	7,269	8,710	15,979	8,408
HC事業	5,750	6,026	11,776	3,802
航空機器事業	△1,878	△2,081	△3,960	△696
特装車両及び電子機器等	527	391	918	178
合計	11,667	13,046	24,713	11,692

v) 設備投資額・減価償却費

(単位: 百万円)

	2022年3月期				2023年3月期		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
設備投資額	4,217	2,798	3,262	3,737	2,788	3,764	3,114
減価償却費	4,713	4,580	4,647	4,374	4,587	4,630	4,799

(単位: 百万円)

	2022年3月期			2023年3月期
	上期	下期	通期	上期
設備投資額	7,014	6,999	14,013	6,552
減価償却費	9,293	9,021	18,314	9,217

vi) 研究開発費

(単位：百万円)

	2022年3月期				2023年3月期		
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q
研究開発費	1,289	1,628	1,337	1,514	1,526	1,524	1,525

(単位：百万円)

	2022年3月期			2023年3月期
	上期	下期	通期	上期
研究開発費	2,917	2,851	5,767	3,050

vii) 為替差損益(※3)

(単位：百万円)

	2022年3月期				2023年3月期		
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q
その他の収益・費用	678	△465	136	1,229	1,242	761	△868
金融収益・費用	65	△203	189	376	△54	△63	157
合計	743	△668	325	1,605	1,188	698	△711

(単位：百万円)

	2022年3月期			2023年3月期
	上期	下期	通期	上期
その他の収益・費用	213	1,365	1,578	2,003
金融収益・費用	△138	565	427	△117
合計	75	1,930	2,005	1,886

(※1) 上記記載の「セグメント別売上高」、「セグメント損益(△は損失)」は、決算短信上の「報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、当社グループ再編に伴いセグメント管理区分の見直しを行った結果、従来「HC事業」に含まれていた鉄道機器を「AC事業」に含めて開示しております。

このため、前連結会計年度の「セグメント別売上高」、「セグメント損益(△は損失)」については、変更後の表示方法により作成したものを記載しております

(※2) 上記記載の「セグメント損益(△は損失)」は、決算短信上の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報」に記載されている「セグメント損益(△は損失)」とは異なり、「調整額」考慮後の数値となります。

(※3) 上記記載の「為替差損益」は、連結損益計算書の「その他の収益」「その他の費用」と、「金融収益」「金融費用」のうちの為替差損益の金額となります。

なお、為替差益はプラス、為替差損はマイナスで表示しております。